

令和 6 年度

自動車安全特別会計財務書類

自動車安全特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

自動車事故対策勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	221,381	222,630	未払金	15	15
未収金	52,845	52,290	支払備金	725	636
未収収益	72	93	未経過賦課金	4,724	10,150
貸付金	2,836	2,370	負債合計	5,465	10,801
他会計繰戻未収金	484,768	484,768	<資産・負債差額の部>		
貸倒引当金△	36,562	△ 36,098	資産・負債差額	729,157	725,134
出資金	9,280	9,880			
資産合計	734,622	735,936	負債及び資産・ 負債差額合計	734,622	735,936

自動車事故対策勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
保 障 費 等	659	314
自 賠 責 再 保 險 費 等	26	20
補 助 金 等	7,692	7,798
委 託 費	1,357	1,407
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	9,625	10,394
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	920	1,049
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	973	798
貸 付 金 免 除 損	0	3
本 年 度 業 務 費 用 合 計	21,257	21,787

自動車事故対策勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 7 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	732,835	729,157
II 本年度業務費用合計	△ 21,257	△ 21,787
III 財 源	16,361	17,165
1 自 己 収 入	9,100	7,165
賦 課 金 収 入	7,361	5,591
そ の 他 の 財 源	1,739	1,573
2 他会計からの受入	7,260	10,000
一般会計からの受入	7,260	10,000
IV 資産評価差額	1,217	599
V 本年度末資産・負債差額	729,157	725,134

自動車事故対策勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
賦課金収入	9,311	10,952
その他の収入	1,219	910
他会計からの受入		
一般会計からの受入	7,260	10,000
貸付金の回収による収入	402	462
前年度剰余金受入	62,944	62,837
資金からの受入(予算上措置されたもの)	5,230	2,236
財源合計	86,368	87,398
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
保障費等	△ 483	△ 401
自賠責再保険費等	△ 14	△ 22
補助金等	△ 7,692	△ 7,798
委託費	△ 1,358	△ 1,408
独立行政法人運営費交付金	△ 9,625	△ 10,394
自動車検査登録勘定への繰入	△ 920	△ 1,049
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 20,095	△ 21,075
業務支出合計	△ 20,095	△ 21,075
業務収支	66,273	66,322
II 財務収支		
財務収支	—	—
本年度収支	66,273	66,322
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 3,436	△ 2,512
翌年度歳入繰入	62,837	63,810
資金本年度末残高	158,544	158,820
本年度末現金・預金残高	221,381	222,630

注 記

1 重要な会計方針

(1) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

貸倒引当金

未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人（無保険車等による交通事故の加害者）であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上（自賠責保険対象車両（原付含）の運転資格）の平均余命を用いて算定している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

（単位：百万円）

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金の請求	10	東京地裁 令和5年(ワ)第13434号	令和5年5月30日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	1	東京高裁 令和7年(ネ)第1127号 (原審：東京地裁 令和6年(ワ)第4239号)	令和6年2月20日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴 第一審は国一部敗訴、令和7年2月20日原告控訴
損害てん補金の請求	15	東京地裁 令和6年(ワ)第7932号	令和6年3月24日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	奈良地裁 令和6年(ワ)第285号	令和6年4月17日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	水戸地裁 令和6年(ハ)第47号	令和6年4月18日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	2	津地裁 令和6年(ワ)第358号	令和6年9月24日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	東京簡裁 令和6年(ハ)第1659号	令和6年10月23日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴

（注） 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和7年3月31日現在の請求金額（遅延損害金等を除く）を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,890 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 385 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：50,222 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 218 条を準用した同法附則第 56 条

内容：被害者保護増進等計画を安定的に実施するために必要な金額並びに自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、なお効力を有する旧自賠法第 40 条第 1 項の規定による再保険の再保険金及び同条第 2 項の規定による保険の保険金、なお効力を有する旧自賠法第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために将来必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 7 条及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 10 条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、自動車損害賠償保障事業委託費に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、自動車損害賠償保障金の未払額等を計上している。
- ・「未経過賦課金」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る自動車損害賠償保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、被害者保護増進等事業委託費及び自動車損害賠償保障事業委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金を計上している。

- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 56 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「貸付金免除損」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金につき、当該貸付金の一部を免除したことによる損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「賦課金収入」には、自動車事故対策事業に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、一般会計繰入金の利子相当分を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「賦課金収入」には、自動車事故対策事業に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、一般会計繰入金の利子相当分を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る自動車損害賠償保障金等の支出を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、被害者保護増進等事業委託費及び自動車損害賠償保障事業委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 56 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。

- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	10,422
財政融資資金預託金	212,208
合 計	222,630

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 収 賦 課 金	保険会社等	2,059
未 収 回 収 金	債務者等	50,230
合 計		52,290

③ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
独立行政法人自動車事故対策機構	2,836	—	465	2,370	「独立行政法人自動車事故対策機構法」第18条第1項に基づく独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金
合 計	2,836	—	465	2,370	

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 高	本 年 度 末 高	前年度末残	本 年 度 末 高	本 年 度 末 高	
未 収 金	52,845	△ 555	52,290	36,562	△ 464	36,098	平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。
未 収 賦 課 金	1,993	65	2,059	—	—	—	
未 収 回 収 金	50,851	△ 621	50,230	36,562	△ 464	36,098	
貸 付 金	2,836	△ 465	2,370	—	—	—	
独立行政法人自動車事故対策機構	2,836	△ 465	2,370	—	—	—	貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
合 計	55,682	△ 1,021	54,660	36,562	△ 464	36,098	

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠償保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末残	評価差額の戻入	本 年 度 末 高	本 年 度 末 高	本 年 度 末 高	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 高
○独立行政法人								
自動車事故対策機構	9,280	△ 248	—	—	848	—	9,880	
合 計	9,280	△ 248	—	—	848	—	9,880	

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
自動車事故対策機構	20,167	10,217	9,949	13,174	13,081	99.30%	9,880	9,880	法定財務諸表
合 計	20,167	10,217	9,949	13,174	13,081	—	9,880	9,880	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
自動車事故対策機構	13,081	9,880	848	4,050	平成27年度
合 計	13,081	9,880	848	4,050	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未払自動車損害賠償保障事業委託費	保険会社等	15
合 計		15

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	532	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費等の補助	有
(項) 被害者保護増進等事業費 (目) 被害者保護増進等事業費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構 TOPPAN 株式会社等	3,866 3,400	「自動車損害賠償保障法」に基づき、被害者保護増進等計画に規定する事業の補助	有 無
合 計		7,798		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 被害者保護増進等事業費 (目) 被害者保護増進等事業委託費	株式会社博報堂等	266	自動車事故被害者へのアウトリーチ・自動車ユーザー理解促進業務を委託	無
(項) 被害者保護増進等事業費 (目) 被害者保護増進等事業委託費	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	181	高齢者免許返納対策調査分析事業を委託	無
(項) 被害者保護増進等事業費 (目) 被害者保護増進等事業委託費	公益財団法人交通事故総合分析センター等	771	被害者保護増進等計画に規定する事業を委託	無
(項) 自動車損害賠償保障事業費 (目) 自動車損害賠償保障事業委託費	東京海上日動火災保険株式会社等	188	自動車損害賠償保障金の支払事務等の一部を委託	無
合 計		1,407		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人自動車事故対策機構	10,394	[独立行政法人通則法]第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
合計	10,394	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		1,573
合計	計		1,573

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金 (市場価格のないもの)	△ 248	848	599	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 248	848	599	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		910
合計	計		910

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	158,544	2,512	2,236	158,820
合計	158,544	2,512	2,236	158,820

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	225,498	227,670	未払金	2,253	2,553
たな卸資産	128	146	支払備金	725	636
未収金	53,412	52,878	保管金等	37	19
未収収益	72	94	未経過賦課金	4,724	10,150
前払費用	30	31	賞与引当金	246	277
貸付金	4,705	4,324	退職給付引当金	1,987	2,092
破産更生債権等	299	289	その他の債務等	125	113
他会計繰戻未収金	484,768	484,768			
貸倒引当金 △	38,670	△ 38,099			
有形固定資産	8,109	8,484			
国有財産等(公共 用財産を除く)	6,094	6,008			
土地	3,549	3,549			
建物	2,515	2,410			
工作物	29	27			
建設仮勘定	—	20			
物品等	2,014	2,475			
無形固定資産	248	706			
その他の投資等	187	187			
			負債合計	10,100	15,843
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	728,693	725,639
			(うち他会計等から の出資)	(92)	(92)
資産合計	738,793	741,482	負債及び資産・ 負債差額合計	738,793	741,482

自動車事故対策勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
人 件 費	2,675	2,852
賞 与 引 当 金 繰 入 額	246	277
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	174	176
保 障 費 等	659	314
自 賠 責 再 保 険 費 等	26	20
補 助 金 等	6,762	7,265
委 託 費	1,357	1,407
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	920	1,049
そ の 他 の 経 費	7,183	7,828
減 価 償 却 費	580	745
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	924	758
支 払 利 息	1	1
資 産 処 分 損 益	21	23
本 年 度 業 務 費 用 合 計	21,533	22,723

自動車事故対策勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 7 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	731,449	728,693
II 本年度業務費用合計	△ 21,533	△ 22,723
III 財 源	18,777	19,669
1 自 己 収 入	9,095	7,165
賦 課 金 収 入	7,361	5,591
そ の 他 の 財 源	1,734	1,573
2 他会計からの受入	7,260	10,000
一般会計からの受入	7,260	10,000
3 独立行政法人等収入	2,420	2,503
IV 本年度末資産・負債差額	728,693	725,639

自動車事故対策勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入	10,525	11,862
他会計からの受入		
一般会計からの受入	7,260	10,000
独立行政法人等収入	2,723	2,640
貸付金の回収による収入	354	329
その他の投資による収入	1	1
前年度剰余金等受入	65,232	66,954
資金からの受入(予算上措置されたもの)	5,230	2,236
財 源 合 計	91,329	94,024
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 3,499	△ 3,744
保 障 費 等	△ 483	△ 401
自賠償再保険費等	△ 14	△ 22
補 助 金 等	△ 6,762	△ 7,265
委 託 費	△ 1,358	△ 1,408
自動車検査登録勘定への繰入	△ 920	△ 1,049
貸付けによる支出	△ 6	△ 4
そ の 他 の 支 出	△ 7,147	△ 7,195
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 20,191	△ 21,092
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 680	△ 1,528
施設整備支出合計	△ 680	△ 1,528
業 務 支 出 合 計	△ 20,872	△ 22,620
業 務 収 支	70,456	71,403
II 財 務 収 支		
リース債務の返済による支出	△ 64	△ 39

利息の支払額	△	1	△	1
財務収支	△	65	△	40
本年度収支		70,390		71,362
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	3,436	△	2,512
翌年度歳入繰入等		66,954		68,850
資金本年度末残高		158,544		158,820
本年度末現金・預金残高		225,498		227,670

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.3%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和7年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金及び資産見返物品受贈益は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人における事務所借料等に係る前払金を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の交通遺児等に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定の「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により、自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、本勘定の貸倒引当金のほか、連結対象法人における貸付金及び破産更生債権等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る土地を計上している。
- ・「建物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定の支払備金を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金を計上している。
- ・「未経過賦課金」には、本勘定の未経過賦課金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保障費等」には、本勘定の保障費等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、本勘定の自賠責再保険費等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第56条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定の貸倒引当金繰入額のほか、連結対象法人における貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、連結対象法人における有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の「資産・負債差額」の額を計上している。

- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「賦課金収入」には、本勘定の賦課金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定の一般会計からの受入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定の賦課金収入及びその他の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定の一般会計からの受入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定の財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「保障費等」には、本勘定の保障費等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、本勘定の自賠償再保険費等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定における委託費の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 56 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入額を計上している。

- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、本勘定の財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	222,630	5,039	5,039	—	227,670
た な 卸 資 産	—	146	146	—	146
未 収 金	52,290	587	587	—	52,878
未 収 収 益	93	0	0	—	94
前 払 費 用	—	31	31	—	31
貸 付 金	2,370	4,324	4,324	△ 2,370	4,324
破 産 更 生 債 権 等 ※	—	289	289	—	289
他 会 計 繰 戻 未 収 金	484,768	—	—	—	484,768
貸 倒 引 当 金 ※	△ 36,098	△ 2,000	△ 2,000	—	△ 38,099
有 形 固 定 資 産	—	8,484	8,484	—	8,484
国有財産等(公共用財産を除く)	—	6,008	6,008	—	6,008
土 地	—	3,549	3,549	—	3,549
建 物	—	2,410	2,410	—	2,410
工 作 物	—	27	27	—	27
建 設 仮 勘 定	—	20	20	—	20
物 品 等	—	2,475	2,475	—	2,475
無 形 固 定 資 産	—	706	706	—	706
出 資 金	9,880	—	—	△ 9,880	—
そ の 他 の 投 資 等	—	187	187	—	187
資 産 合 計	735,936	17,797	17,797	△ 12,250	741,482
<負 債 の 部>					
未 払 金	15	2,538	2,538	—	2,553
支 払 備 金	636	—	—	—	636
保 管 金 等	—	19	19	—	19
未 経 過 賦 課 金	10,150	—	—	—	10,150
賞 与 引 当 金	—	277	277	—	277
借 入 金	—	2,370	2,370	△ 2,370	—
退 職 給 付 引 当 金	—	2,092	2,092	—	2,092
そ の 他 の 債 務 等	—	113	113	—	113
負 債 合 計	10,801	7,412	7,412	△ 2,370	15,843
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	725,134	10,385	10,385	△ 9,880	725,639

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	2,852	2,852	—	2,852
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	277	277	—	277
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	176	176	—	176
保 障 費 等	314	—	—	—	314
自 賠 責 再 保 険 費 等	20	—	—	—	20
補 助 金 等	7,798	3,865	3,865	△ 4,398	7,265
委 託 費	1,407	—	—	—	1,407
独立行政法人運営費交付金	10,394	—	—	△ 10,394	—
自動車検査登録勘定への繰入	1,049	—	—	—	1,049
そ の 他 の 経 費	—	7,828	7,828	—	7,828
減 価 償 却 費	—	745	745	—	745
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	798	△ 40	△ 40	—	758
支 払 利 息	—	1	1	—	1
資 産 処 分 損 益	—	23	23	—	23
貸 付 金 免 除 損	3	—	—	△ 3	—
本年度業務費用合計	21,787	15,731	15,731	△ 14,796	22,723

(単位：百万円)

その他の経費内訳	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
連結対象法人での業務費用	—	6,417	6,417	—	6,417
連結対象法人での一般管理費	—	1,410	1,410	—	1,410
計	—	7,828	7,828	—	7,828

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	729,157	8,816	8,816	△ 9,280	728,693
II 本年度業務費用合計	△ 21,787	△ 15,731	△ 15,731	14,796	△ 22,723
III 財 源	17,165	17,300	17,300	△ 14,796	19,669
1 自 己 収 入	7,165	—	—	—	7,165
賦 課 金 収 入	5,591	—	—	—	5,591
そ の 他 の 財 源	1,573	—	—	—	1,573
2 他 会 計 か ら の 受 入	10,000	—	—	—	10,000
一 般 会 計 か ら の 受 入	10,000	—	—	—	10,000
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	17,300	17,300	△ 14,796	2,503
資 産 評 価 差 額	599	—	—	△ 599	—
IV 本年度末資産・負債差額	725,134	10,385	10,385	△ 9,880	725,639

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	11,862	—	—	—	11,862
他 会 計 か ら の 受 入					
一般会計からの受入	10,000	—	—	—	10,000
独立行政法人等収入	—	17,433	17,433	△ 14,793	2,640
貸付金の回収による収入	462	329	329	△ 462	329
その他の投資による収入	—	1	1	—	1
前年度剰余金等受入	62,837	4,117	4,117	—	66,954
資金からの受入(予算上措置されたもの)	2,236	—	—	—	2,236
財 源 合 計	87,398	21,881	21,881	△ 15,255	94,024
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	—	△ 3,744	△ 3,744	—	△ 3,744
保 障 費 等	△ 401	—	—	—	△ 401
自 賠 責 再 保 険 費 等	△ 22	—	—	—	△ 22
補 助 金 等	△ 7,798	△ 3,865	△ 3,865	4,398	△ 7,265
委 託 費	△ 1,408	—	—	—	△ 1,408
独立行政法人運営費交付金	△ 10,394	—	—	10,394	—
自動車検査登録勘定への繰入	△ 1,049	—	—	—	△ 1,049
貸付けによる支出	—	△ 4	△ 4	—	△ 4
そ の 他 の 支 出	—	△ 7,195	△ 7,195	—	△ 7,195
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 21,075	△ 14,810	△ 14,810	14,793	△ 21,092
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 1,528	△ 1,528	—	△ 1,528
施設整備支出合計	—	△ 1,528	△ 1,528	—	△ 1,528
業 務 支 出 合 計	△ 21,075	△ 16,339	△ 16,339	14,793	△ 22,620
業 務 収 支	66,322	5,542	5,542	△ 462	71,403
II 財 務 収 支					
借入金の返済による支出	—	△ 462	△ 462	462	—
リース債務の返済による支出	—	△ 39	△ 39	—	△ 39
利 息 の 支 払 額	—	△ 1	△ 1	—	△ 1
財 務 収 支	—	△ 502	△ 502	462	△ 40
本 年 度 収 支	66,322	5,039	5,039	—	71,362
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 2,512	—	—	—	△ 2,512
翌年度歳入繰入等	63,810	5,039	5,039	—	68,850
資金本年度末残高	158,820	—	—	—	158,820
本年度末現金・預金残高	222,630	5,039	5,039	—	227,670

自動車検査登録勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	9,357	6,951	未払金	14	17
たな卸資産	782	798	賞与引当金	811	834
未収金	3	2	退職給付引当金	15,937	14,954
前払費用	1	1	その他の債務等	1,822	1,032
貸倒引当金 △	3 △	2			
有形固定資産	85,387	88,307			
国有財産(公共用 財産を除く)	83,257	86,873			
土地	72,265	75,726			
立木竹	304	304			
建物	7,658	7,788			
工作物	2,842	2,765			
建設仮勘定	187	288			
物品	2,130	1,433	負債合計	18,586	16,839
無形固定資産	2,093	4,830	<資産・負債差額の部>		
出資金	47,950	49,964	資産・負債差額	126,986	134,014
資産合計	145,573	150,853	負債及び資産・ 負債差額合計	145,573	150,853

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
人 件 費	10,776	10,997
賞 与 引 当 金 繰 入 額	811	834
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	217	1,340
補 助 金 等	1,162	1,489
委 託 費	1,444	1,535
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	2,109	2,155
一 般 会 計 へ の 繰 入	126	124
庁 費 等	19,530	16,468
そ の 他 の 経 費	237	268
減 価 償 却 費	2,614	2,565
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 0	△ 1
支 払 利 息	16	18
資 産 処 分 損 益	8	33
た な 卸 資 産 評 価 損	0	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	39,057	37,830

自動車検査登録勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 7 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		120,687		126,986
II 本年度業務費用合計	△	39,057	△	37,830
III 財 源		38,990		38,872
1 自 己 収 入		37,806		37,554
検査登録手数料収入		37,628		37,414
その他の財源		178		139
2 他会計からの受入		262		268
一般会計からの受入		262		268
3 他勘定からの受入		920		1,049
自動車事故対策勘定からの受入		920		1,049
IV 無償所管換等	△	216		496
V 資産評価差額		6,582		5,488
VI 本年度末資産・負債差額		126,986		134,014

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 7 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
資産売却収入	—	0
検査登録手数料収入	37,628	37,414
その他の収入	178	140
他会計からの受入		
一般会計からの受入	262	268
他勘定からの受入		
自動車事故対策勘定からの受入	920	1,049
前年度剰余金受入	9,483	9,357
財 源 合 計	48,473	48,231
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 12,479	△ 13,792
補 助 金 等	△ 1,162	△ 1,489
委 託 費	△ 1,444	△ 1,535
独立行政法人運営費交付金	△ 2,109	△ 2,155
一般会計への繰入	△ 126	△ 124
庁 費 等 の 支 出	△ 19,574	△ 19,902
その他の支出	△ 237	△ 268
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 37,135	△ 39,267
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 1,153	△ 1,083
施設整備支出合計	△ 1,153	△ 1,083
業 務 支 出 合 計	△ 38,289	△ 40,351
業 務 収 支	10,184	7,880

Ⅱ 財 務 収 支

リース債務の返済による支出	△	810	△	910
利息の支払額	△	16	△	18
財 務 収 支	△	826	△	929
本 年 度 収 支		9,357		6,951
翌年度歳入繰入		9,357		6,951
本年度末現金・預金残高		9,357		6,951

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

ただし、60歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率により計上している。

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金の額×特別支給率×割引率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.3%
(令和6年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：4.5%
(令和6年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 0百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 15,535百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)1百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に自動車検査登録事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に自動車検査登録事務所等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品及び支払リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当及び公務災害補償費に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車技術総合機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、リース債務に係る支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第56条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売却収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第56条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車技術総合機構に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、自動車検査登録事務所等の建物等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、リース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	6,951
合 計	6,951

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度末高	本増	年加	年度額	本減	年少	年度額	たな卸資産 評価差額	本年度末高
売却を前提として保有する国有財産		782		—			—		0	798
合 計		782		—			—		0	798

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
返納金債権	個人	0
損害賠償金債権	個人等	1
利息債権	法人	0
合 計		2

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高	
未 収 金	3	△ 1	2	3	△ 1	2	履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	3	△ 1	2	3	△ 1	2	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
合 計	3	△ 1	2	3	△ 1	2	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	83,257	1,282	220	904	3,458	86,873
行政財産	83,256	1,282	220	904	3,458	86,872
土地	72,264	0	—	—	3,461	75,725
立木竹	304	3	0	—	△ 3	304
建物	7,658	522	30	363	—	7,788
工作物	2,842	466	2	540	—	2,765
建設仮勘定	187	288	187	—	—	288
普通財産	1	—	—	—	—	1
土地	1	—	—	—	—	1
物品	2,130	338	3	1,032	—	1,433
物品	308	217	3	121	—	400
リース資産	1,822	120	—	910	—	1,032
小 計	85,387	1,620	223	1,936	3,458	88,307
(無形固定資産)						
ソフトウェア	2,063	731	—	628	—	2,165
ソフトウェア仮勘定	6	3,366	731	—	—	2,641
電話加入権	22	0	—	—	—	22
小 計	2,093	4,097	731	628	—	4,830
合 計	87,481	5,717	954	2,565	3,458	93,137

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
○独立行政法人							
自動車技術総合機構 (審査勘定)	47,950	△ 27,637	—	—	29,651	—	49,964
合 計	47,950	△ 27,637	—	—	29,651	—	49,964

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
自動車技術総合機構 (審査勘定)	69,672	19,708	49,964	20,313	20,313	100.00%	49,964	49,964	法定財務諸表
合 計	69,672	19,708	49,964	20,313	20,313	—	49,964	49,964	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	15
公 務 災 害 補 償 費	受給者	1
合 計		17

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	14,081	1,736	1,306	13,651
整理資源に係る引当金	1,792	577	26	1,241
国家公務員災害補償年金に係る引当金	64	10	7	61
合 計	15,937	2,323	1,340	14,954

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
リ ー ス 債 務	法人	1,032
合 計		1,032

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車技術総合機構(審査勘定)	1,489	独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費の補助	有
合 計		1,489		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 業務取扱費 (目) 自動車検査基準策定調査等委託費	独立行政法人自動車技術総合機構(一般勘定)	779	自動車検査基準策定調査等の委託	無
	デロイトトーマツコンサルティング合同会社等	317		無
(項) 業務取扱費 (目) 自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	418	自動車の基準・認証制度国際化対策事業の委託	無
	一般財団法人日本自動車研究所	18		無
	株式会社イー・シー	1		無
合 計		1,535		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人自動車技術総合機構(審査勘定)	2,155	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源の一部に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
合 計	2,155	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		139
合計			139

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
実測と帳簿の差額		0	土地		
誤謬訂正		48	建物、物品、電話加入権	誤謬訂正による増	
その他		109	物品等	雑件等	
		337	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合計		496			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	—	16	16	
売却を前提として保有する国有財産	—	16	16	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	—	3,458	3,458	
国有財産(公共用財産を除く)	—	3,458	3,458	
行政財産	—	3,458	3,458	
土地	—	3,461	3,461	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	△ 3	△ 3	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 27,637	29,651	2,014	
(市場価格のないもの)	△ 27,637	29,651	2,014	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 27,637	33,126	5,488	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		140
合計			140

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	25,666	25,556	未払金	6,359	8,337
たな卸資産	798	812	未払費用	0	—
未収金	1,059	1,018	保管金等	34	33
未収収益	0	0	前受金	11	3
前払費用	66	24	前受収益	2,376	2,273
貸付金	756	570	賞与引当金	1,474	1,586
その他の債権等	0	0	退職給付引当金	16,620	15,859
貸倒引当金 △	3	2	その他の債務等	5,070	4,322
有形固定資産	130,903	134,266			
国有財産等(公共 用財産を除く)	107,202	111,050			
土地	76,863	80,325			
立木竹	304	304			
建物	25,944	25,722			
工作物	3,458	3,946			
建設仮勘定	631	751			
物品等	23,700	23,215	負債合計	31,947	32,415
無形固定資産	3,885	7,784	<資産・負債差額の部>		
その他の投資等	221	359	資産・負債差額	131,408	137,976
資産合計	163,355	170,392	負債及び資産・ 負債差額合計	163,355	170,392

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
人件費	18,864	20,019
賞与引当金繰入額	1,474	1,586
退職給付引当金繰入額	410	1,618
委託費	1,444	1,535
一般会計への繰入	126	124
庁費等	19,487	16,421
その他の経費	9,267	10,908
減価償却費	9,007	9,594
貸倒引当金繰入額	△ 0	△ 1
支払利息	71	80
資産処分損益	74	50
たな卸資産評価損	0	0
本年度業務費用合計	60,230	61,937

自動車検査登録勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 7 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	125,225	131,408
II 本年度業務費用合計	△ 60,230	△ 61,937
III 財 源	64,386	64,534
1 自 己 収 入	37,717	37,462
検査登録手数料収入	37,628	37,414
その他の財源	89	47
2 他会計からの受入	262	268
一般会計からの受入	262	268
3 他勘定からの受入	920	1,049
自動車事故対策勘定からの受入	920	1,049
4 独立行政法人等収入	25,484	25,754
IV 無償所管換等	△ 216	496
V 資産評価差額	2,243	3,474
VI 本年度末資産・負債差額	131,408	137,976

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入	37,718	37,463
他会計からの受入	262	268
他勘定からの受入	920	1,049
独立行政法人等収入	25,579	25,575
貸付金の回収による収入	810	836
前年度剰余金等受入	27,511	25,666
財 源 合 計	92,803	90,859
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 21,215	△ 23,532
委 託 費	△ 1,444	△ 1,535
一般会計への繰入	△ 126	△ 124
貸付けによる支出	△ 645	△ 650
庁 費 等 の 支 出	△ 19,531	△ 19,855
そ の 他 の 支 出	△ 9,711	△ 10,440
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 52,676	△ 56,138
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 1,153	△ 1,083
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 12,446	△ 7,127
施設整備支出合計	△ 13,600	△ 8,210
業 務 支 出 合 計	△ 66,276	△ 64,348
業 務 収 支	26,526	26,510
II 財 務 収 支		
リース債務の返済による支出	△ 844	△ 933
利息の支払額	△ 17	△ 18
財 務 収 支	△ 861	△ 952

本年度収支	25,665		25,558
翌年度歳入繰入等	25,665		25,558
収支に関する換算差額	0	△	1
本年度末現金・預金残高	25,666		25,556

注 記

1 連結を行った独立行政法人の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	20,313	100.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和7年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている資産見返運営費交付金等は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金等を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人における預金取引に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における翌年度以降分の手数料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人におけるその他の流動資産を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等に係る構築物を計上している。
- ・「建設仮勘定」(国有財産)には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、前会計年度において、連結対象法人における光熱水道料等に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人における前受審査手数料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定の債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務等に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産の除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定における売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、本勘定の検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 215 条第 2 項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 56 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定の国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定の検査登録手数料収入及び資産売払収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 215 条第 2 項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「他勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 56 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本勘定の自動車検査登録事務所等の建物等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における資金に係る換算差額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特 別会計自動車 検査登録勘定	独立行政法人 自動車技術総 合機構審査勘 定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	6,951	18,605	18,605	—	25,556
た な 卸 資 産	798	13	13	—	812
未 収 金	2	1,015	1,015	—	1,018
未 収 収 益	—	0	0	—	0
前 払 費 用	1	22	22	—	24
貸 付 金	—	570	570	—	570
そ の 他 の 債 権 等	—	0	0	—	0
貸 倒 引 当 金	△ 2	—	—	—	△ 2
有 形 固 定 資 産	88,307	45,959	45,959	—	134,266
国有財産等(公共用財産を除く)	86,873	24,177	24,177	—	111,050
土 地	75,726	4,598	4,598	—	80,325
立 木 竹	304	—	—	—	304
建 物	7,788	17,934	17,934	—	25,722
工 作 物	2,765	1,181	1,181	—	3,946
建 設 仮 勘 定	288	463	463	—	751
物 品 等	1,433	21,782	21,782	—	23,215
無 形 固 定 資 産	4,830	2,954	2,954	—	7,784
出 資 金	49,964	—	—	△ 49,964	—
そ の 他 の 投 資 等	—	359	359	—	359
資 産 合 計	150,853	69,503	69,503	△ 49,964	170,392
<負 債 の 部>					
未 払 金	17	8,320	8,320	—	8,337
保 管 金 等	—	33	33	—	33
前 受 金	—	3	3	—	3
前 受 収 益	—	2,273	2,273	—	2,273
賞 与 引 当 金	834	751	751	—	1,586
退 職 給 付 引 当 金	14,954	904	904	—	15,859
そ の 他 の 債 務 等	1,032	3,289	3,289	—	4,322
負 債 合 計	16,839	15,576	15,576	—	32,415
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	134,014	53,926	53,926	△ 49,964	137,976

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	10,997	9,021	9,021	—	20,019
賞 与 引 当 金 繰 入 額	834	751	751	—	1,586
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,340	277	277	—	1,618
補 助 金 等	1,489	—	—	△ 1,489	—
委 託 費	1,535	—	—	—	1,535
独立行政法人運営費交付金	2,155	—	—	△ 2,155	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	124	—	—	—	124
庁 費 等	16,468	—	—	△ 47	16,421
そ の 他 の 経 費	268	10,732	10,732	△ 92	10,908
減 価 償 却 費	2,565	7,029	7,029	—	9,594
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 1	—	—	—	△ 1
支 払 利 息	18	61	61	—	80
資 産 処 分 損 益	33	17	17	—	50
た な 卸 資 産 評 価 損	0	—	—	—	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	37,830	27,891	27,891	△ 3,784	61,937

(単位：百万円)

その他の経費内訳	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	268	—	—	—	268
連結対象法人での業務費用	—	8,717	8,717	△ 92	8,625
連結対象法人での一般管理費	—	2,014	2,014	—	2,014
計	268	10,732	10,732	△ 92	10,908

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	126,986	52,371	52,371	△ 47,950	131,408
II 本年度業務費用合計	△ 37,830	△ 27,891	△ 27,891	3,784	△ 61,937
III 財 源	38,872	29,446	29,446	△ 3,784	64,534
1 自 己 収 入	37,554	—	—	△ 92	37,462
検査登録手数料収入	37,414	—	—	—	37,414
その他の財源	139	—	—	△ 92	47
2 他 会 計 か ら の 受 入	268	—	—	—	268
一般会計からの受入	268	—	—	—	268
3 他 勘 定 か ら の 受 入	1,049	—	—	—	1,049
自動車事故対策勘定からの受入	1,049	—	—	—	1,049
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	29,446	29,446	△ 3,692	25,754
IV 無 償 所 管 換 等	496	—	—	—	496
V 資 産 評 価 差 額	5,488	—	—	△ 2,014	3,474
VI 本年度末資産・負債差額	134,014	53,926	53,926	△ 49,964	137,976

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連結対象法人	相殺消去	連結合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	37,555	—	—	△ 92	37,463
他会計からの受入	268	—	—	—	268
他勘定からの受入	1,049	—	—	—	1,049
独立行政法人等収入	—	29,267	29,267	△ 3,692	25,575
貸付金の回収による収入	—	836	836	—	836
前年度剰余金等受入	9,357	16,308	16,308	—	25,666
財源合計	48,231	46,412	46,412	△ 3,784	90,859
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 13,792	△ 9,740	△ 9,740	—	△ 23,532
補助金等	△ 1,489	—	—	1,489	—
委託費	△ 1,535	—	—	—	△ 1,535
独立行政法人運営費交付金	△ 2,155	—	—	2,155	—
一般会計への繰入	△ 124	—	—	—	△ 124
貸付けによる支出	—	△ 650	△ 650	—	△ 650
庁費等の支出	△ 19,902	—	—	47	△ 19,855
その他の支出	△ 268	△ 10,264	△ 10,264	92	△ 10,440
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 39,267	△ 20,655	△ 20,655	3,784	△ 56,138
(2) 施設整備支出					
建物等に係る支出	△ 1,083	—	—	—	△ 1,083
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 7,127	△ 7,127	—	△ 7,127
施設整備支出合計	△ 1,083	△ 7,127	△ 7,127	—	△ 8,210
業務支出合計	△ 40,351	△ 27,782	△ 27,782	3,784	△ 64,348
業務収支	7,880	18,630	18,630	—	26,510
II 財務収支					
リース債務の返済による支出	△ 910	△ 22	△ 22	—	△ 933
利息の支払額	△ 18	△ 0	△ 0	—	△ 18
財務収支	△ 929	△ 22	△ 22	—	△ 952
本年度収支	6,951	18,607	18,607	—	25,558
翌年度歳入繰入等	6,951	18,607	18,607	—	25,558
収支に関する換算差額	—	△ 1	△ 1	—	△ 1
本年度末現金・預金残高	6,951	18,605	18,605	—	25,556

空港整備勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	87,511	132,606	未払金	18,269	16,780
たな卸資産	53,145	54,718	未払費用	56	76
未収金	400,023	381,556	保管金等	3,502	3,709
未収収益	2,232	2,161	前受金	1,072	3,361
前払費用	4	4	前受収益	611,285	589,143
貸付金	219,689	223,224	賞与引当金	3,759	4,043
貸倒引当金 △	248	△ 252	借入金	754,819	788,364
有形固定資産	2,026,036	2,106,289	退職給付引当金	56,545	51,598
国有財産(公共用 財産を除く)	1,924,273	1,984,848	その他の債務等	185	1,827
土地	1,099,484	1,182,421			
立木竹	2,697	2,666			
建物	68,327	83,325			
工作物	663,318	643,827			
航空機	4,194	3,172			
建設仮勘定	86,250	69,433			
物品	101,763	121,441			
無形固定資産	43,053	40,139			
出資金	736,063	741,237			
			負債合計	1,449,497	1,458,904
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	2,118,013	2,222,782
資産合計	3,567,511	3,681,686	負債及び資産・ 負債差額合計	3,567,511	3,681,686

空港整備勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
人 件 費	50,348	52,257
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,759	4,043
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,947	794
空 港 等 整 備 費	60,968	56,417
補 助 金 等	9,117	14,148
一 般 会 計 へ の 繰 入	13	28
庁 費 等	70,491	75,398
そ の 他 の 経 費	10,832	10,734
減 価 償 却 費	98,253	99,176
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	573	107
支 払 利 息	1,719	2,510
資 産 処 分 損 益	3,504	6,290
た な 卸 資 産 評 価 損	234	129
本 年 度 業 務 費 用 合 計	312,764	322,036

空港整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	2,101,758	2,118,013
II 本年度業務費用合計	△ 312,764	△ 322,036
III 財 源	271,823	325,162
1 自 己 収 入	244,475	295,671
空港使用料収入	171,695	224,341
地方公共団体工事費負担金収入	8,683	6,571
貸付料収入	27,335	31,652
手数料収入	185	220
その他の財源	36,576	32,884
2 他会計からの受入	27,348	29,491
一般会計からの受入	27,348	29,491
IV 無償所管換等	2,153	14,379
V 資産評価差額	55,042	87,263
VI 本年度末資産・負債差額	2,118,013	2,222,782

空港整備勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
資産売却収入	200	607
空港使用料収入	171,682	224,423
地方公共団体工事費負担金収入	7,435	8,860
貸付料収入	29,345	31,652
手数料収入	185	220
その他の収入	30,404	29,094
他会計からの受入		
一般会計からの受入	27,348	29,491
貸付金の回収による収入	9,173	9,202
前年度剰余金受入	68,861	84,008
財源合計	344,638	417,560
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 56,523	△ 60,997
空港等整備費	△ 85,502	△ 75,906
補助金等	△ 9,105	△ 14,103
一般会計への繰入	△ 13	△ 28
貸付けによる支出	△ 26,048	△ 12,737
庁費等の支出	△ 71,936	△ 76,782
その他の支出	△ 10,832	△ 10,734
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 259,963	△ 251,288
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 122	△ 678
建物に係る支出	△ 1,121	△ 9,035
その他の支出	△ 79,965	△ 56,739
施設整備支出合計	△ 81,208	△ 66,453
業務支出合計	△ 341,172	△ 317,742
業務収支	3,465	99,818

Ⅱ 財 務 収 支

借入による収入		115,524		63,080
借入金の返済による支出	△	31,264	△	29,535
リース債務の返済による支出	△	310	△	418
P F I 債務の返済による支出	△	1,724	△	1,555
利 息 の 支 払 額	△	1,682	△	2,491
財 務 収 支		80,542		29,078
本 年 度 収 支		84,008		128,897
翌 年 度 歳 入 繰 入		84,008		128,897
その他歳計外現金・預金本年度末残高		3,502		3,709
本年度末現金・預金残高		87,511		132,606

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

ただし、60歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率により計上している。

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金の額×特別支給率×割引率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和6年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.5%

(令和6年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 43,284 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 198,259 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、航空保安用品及び売却を前提として保有する国有財産等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する財産利用料債権及び還付消費税等を計上している。
- ・「未収収益」には、国管理空港特定運営事業に係る公共施設等運営権対価分割金の受取利息を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に空港に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に空港に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に空港事務所等庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に空港に係る工作物を計上している。
- ・「航空機」には、航空保安施設飛行検査用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、工事材料品及び会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品及び支払リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI 事業及び後進地域特例法適用団体補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体からの前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、国管理空港特定運営事業に係る前受公共施設等運営権対価収入を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びPFI事業に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「空港使用料収入」には、本年度発生分の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、無人航空機の登録及び航空保安施設の検査等に係る手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売却収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「空港使用料収入」には、着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、無人航空機の登録及び航空保安施設の検査等に係る手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、成田国際空港株式会社及び民間事業者等に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金及び地方公共団体への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及び PFI 事業に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	132,606
合 計	132,606

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価損	評価差額	本年度末残高
航空保安用品	30,326	2,926	1,514	—	—	31,737
照明補用品	2,739	268	229	—	—	2,778
土木予備品	60	15	27	—	—	48
航空機予備品	408	—	—	—	—	408
売却を前提として保有する国有財産	19,611	231	544	129	576	19,746
合 計	53,145	3,442	2,316	129	576	54,718

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、「売却を前提として保有する国有財産」については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
損害賠償金債権	法人A	1,049
財産利用料債権	法人B	316,004
財産利用料債権	法人C	61,326
物件使用料債権等	個人及び法人	997
還付消費税		2,178
合 計		381,556

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
新関西国際空港株式会社	33	—	8	24	航空機騒音対策事業
関西国際空港土地保有株式会社	93,780	—	5,294	88,485	空港建設事業
中部国際空港株式会社	66,108	100	3,784	62,423	空港建設事業
独立行政法人空港周辺整備機構	13	—	2	11	航空機騒音対策事業
成田国際空港株式会社	32,400	10,000	—	42,400	滑走路等整備事業
民間事業者	27,353	2,637	112	29,878	空港整備事業
合 計	219,689	12,737	9,202	223,224	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 高	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 高	
未 収 金	400,023	△ 18,466	381,556	248	3	252	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた金額を計上している。 (注) 過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合
徴収停止等債権	0	—	0	0	—	0	
履行期限到来等債権	1,829	90	1,919	248	3	252	
上記以外の債権	398,194	△ 18,556	379,637	—	—	—	
貸 付 金	219,689	3,534	223,224	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	219,689	3,534	223,224	—	—	—	
合 計	619,713	△ 14,931	604,781	248	3	252	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	1,924,273	106,207	54,059	73,085	81,512	1,984,848
行 政 財 産	1,924,273	106,207	54,059	73,085	81,512	1,984,848
土 地	1,099,484	1,635	238	—	81,539	1,182,421
立 木 竹	2,697	4	8	—	△ 26	2,666
建 物	68,327	18,208	155	3,054	—	83,325
工 作 物	663,318	50,100	581	69,009	—	643,827
航 空 機	4,194	—	—	1,021	—	3,172
建 設 仮 勘 定	86,250	36,258	53,074	—	—	69,433
物 品	101,763	41,014	6,814	14,522	—	121,441
物 品	101,577	38,954	6,814	14,103	—	119,613
リ ー ス 物 件	185	2,059	—	418	—	1,827
小 計	2,026,036	147,221	60,873	87,607	81,512	2,106,289
(無形固定資産)						
国 有 財 産	—	—	—	—	0	0
普 通 財 産	—	—	—	—	0	0
特 許 権 等	—	—	—	—	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	28,993	15,972	—	11,568	—	33,397
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	13,810	5,541	12,854	—	—	6,498
電 話 加 入 権	248	0	5	—	—	243
小 計	43,053	21,514	12,859	11,568	0	40,139
合 計	2,069,090	168,735	73,733	99,176	81,512	2,146,429

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末 残高	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○特 殊 会 社							
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	529,228	△ 23,082	—	—	5,778	—	511,924
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社	174,200	△ 7,380	—	—	27,138	—	193,957
中 部 国 際 空 港 株 式 会 社	30,366	3,099	—	—	△ 457	—	33,008
○独 立 行 政 法 人							
海 上 ・ 港 湾 ・ 航 空 技 術 研 究 所	525	102	—	—	△ 95	—	532
航 空 大 学 校	62	△ 18	—	—	24	—	68
空 港 周 辺 整 備 機 構	1,679	△ 1,630	—	—	1,695	—	1,745
合 計	736,063	△ 28,910	—	—	34,084	—	741,237

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○特 殊 会 社									
新関西国際空港株式会社	1,499,234	939,879	559,355	553,041	506,145	91.52%	511,924	511,924	法定財務諸表
成田国際空港株式会社	1,353,527	1,141,919	211,607	181,999	166,819	91.65%	193,957	193,957	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	426,002	343,478	82,523	83,668	33,466	39.99%	33,008	33,008	法定財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
海上・港湾・航空技術研究所	51,954	8,216	43,737	51,603	628	1.21%	532	532	法定財務諸表
航 空 大 学 校	9,376	5,952	3,423	4,915	98	1.99%	68	68	法定財務諸表
空港周辺整備機構	3,211	884	2,327	400	300	75.00%	1,745	1,745	法定財務諸表
合 計	3,343,306	2,440,330	902,975	875,628	707,457	—	741,237	741,237	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独 立 行 政 法 人					
航 空 大 学 校	98	68	24	54	平成15年度及び19年度
空 港 周 辺 整 備 機 構	300	1,745	1,695	250	平成14年度及び15年度
合 計	398	1,814	1,720	304	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
補 助 率 差 額	地方公共団体	447
児 童 手 当	職員	75
公 務 災 害 補 償 費	職員	8
P F I 事 業	P F I 事業者	16,249
合 計		16,780

② 前受収益の明細

(単位：百万円)

事 業 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
仙台空港特定運営事業等	1,755	—	71	1,684
高松空港特定運営事業等	3,165	—	372	2,793
福岡空港特定運営事業等	308,483	—	11,285	297,197
熊本空港特定運営事業等	9,773	—	313	9,459
北海道内国管理4空港特定運営事業等	269,640	—	9,433	260,207
広島空港特定運営事業等	18,467	—	665	17,801
合 計	611,285	—	22,142	589,143

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	626,513	63,080	22,191	667,402
地 方 公 共 団 体	128,306	—	7,343	120,962
合 計	754,819	63,080	29,535	788,364

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	50,880	4,343	712	47,249
整理資源に係る引当金	4,771	1,291	71	3,550
国家公務員災害補償年金に係る引当金	892	106	10	797
合 計	56,545	5,741	794	51,598

⑤ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
リ ー ス 債 務	法人	1,827
合 計		1,827

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 空港等維持運営費 (目) 空港警備機器整備費補助	全日本空輸株式会社等	1,479	航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助	無
(項) 空港等維持運営費 (目) 航空機騒音障害対策費補助	福岡市等	3	地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の騒音障害対策に必要な費用の一部補助	無
(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	Kパワーサプライ合同会社等	7,151	地方公共団体等が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無
	成田国際空港株式会社	45		有
(項) 空港整備事業費 (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助	幼稚園等	97	地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の補助等	無
	独立行政法人空港周辺整備機構	88		有
(項) 空港整備事業費 (目) 後進地域特例法適用団体補助率差額	島根県等	357	[後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律]に基づき、令和5年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助	無
(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	北海道等	1,427	地方公共団体等が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	鹿児島県等	824	[奄美群島振興開発特別措置法]に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	沖縄県	1,365	沖縄県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (目) 航空機等購入費補助金	オリエンタルエアブリッジ株式会社	1,306	航空運送事業者が離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機等の購入に必要な費用の一部補助	無
合 計		14,148		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
受託工事納付金収入	受託工事納付金収入	地方公共団体	210
雑 収 入	雑 収 入		32,670
合 計			32,881

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
実測と帳簿の差額		0	たな卸資産		
		1	土地、工作物		
報 告 漏 れ		△ 0	たな卸資産		
		35	工作物		
誤 謬 訂 正		△ 0	たな卸資産		
		△ 16	土地、建物、工作物		
		851	建設仮勘定		
		6,815	物品		
誤 謬 修 正		△ 96	たな卸資産	前年度末残高の誤謬修正	
		35	物品	前年度末残高の誤謬修正	
		△ 24	建設仮勘定	前年度末残高の誤謬修正	
		2	無形固定資産	前年度末残高の誤謬修正	
		△ 35	その他の債務等	前年度末残高の誤謬修正	
		613	建設仮勘定	管理換等に伴い発生した差額	
そ の 他		△ 103	建設仮勘定等	編入による増減	
		△ 0	たな卸資産	土地改良法による引渡に伴う増減	
		88	土地	帰属による増減	
		661	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
		△ 11	空港等整備費	その他	
合 計		14,379			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
た な 卸 資 産				
売却を前提として保有する国有財産	—	576	576	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有 形 固 定 資 産				
国有財産(公共用財産を除く)	—	81,512	81,512	
行 政 財 産	—	81,512	81,512	
土 地	—	81,539	81,539	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △	26	△ 26	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無 形 固 定 資 産				
国 有 財 産	—	0	0	
普 通 財 産	—	0	0	
特 許 権 等	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 28,910	34,084	5,173	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 28,910	116,173	87,263	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
受託工事納付金収入	受託工事納付金収入	地方公共団体	210
雑収入	雑収入		28,883
合計			29,094

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	3,502
本年度受入	546
本年度払出	339
本年度末残高	3,709

空港整備勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	543,456	545,685	買掛金	14,253	14,454
売掛金	19,518	20,826	未払金	24,808	28,304
有価証券	42,616	172,703	未払費用	7,567	6,868
たな卸資産	63,261	66,908	保管金等	111,481	110,030
未収金	401,000	384,145	前受金	3,542	6,920
未収収益	2,514	2,493	前受収益	611,335	589,189
前払金	198	239	賞与引当金	6,238	6,949
前払費用	790	798	債券	918,722	842,716
繰延税金資産	21,113	8,963	借入金	1,578,132	1,761,483
貸付金	95,082	93,922	退職給付引当金	71,744	68,480
その他の債権等	3,001	1,556	その他の引当金	13,398	12,178
貸倒引当金 △	1,048	△ 667	繰延税金負債	27,706	32,427
有形固定資産	4,749,468	4,860,088	その他の債務等	63,421	64,069
国有財産(公共用 財産を除く)	4,598,952	4,693,877			
土地	3,043,813	3,186,296			
立木竹	2,697	2,666			
建物	348,033	357,274			
工作物	1,033,604	1,000,437			
航空機	4,194	3,172			
建設仮勘定	166,607	144,029			
物品等	150,516	166,210			
無形固定資産	53,716	49,975			
出資金	36,144	40,335			
その他の投資等	1,534	2,535			
			負債合計	3,452,351	3,544,072
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	2,580,019	2,706,437
			(うち他会計等からの 出資)	(62,175)	(62,175)
資産合計	6,032,370	6,250,510	負債及び資産・ 負債差額合計	6,032,370	6,250,510

空港整備勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
人 件 費	79,571		85,065
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,863		6,948
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	4,874	△	472
空 港 等 整 備 費	60,604		55,615
補 助 金 等	9,034		14,046
一 般 会 計 へ の 繰 入	13		28
庁 費 等	70,104		75,004
そ の 他 の 経 費	163,633		203,016
減 価 償 却 費	158,378		158,304
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14	△	76
そ の 他 の 引 当 金 繰 入 額	1,341		1,210
支 払 利 息	12,130		12,913
資 産 処 分 損 益	4,792		11,066
た な 卸 資 産 評 価 損	234		129
本 年 度 業 務 費 用 合 計	571,591		622,800

空港整備勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	2,536,918	2,580,019
II 本年度業務費用合計	△ 571,591	△ 622,800
III 財 源	549,184	654,553
1 自 己 収 入	244,110	295,354
2 他会計からの受入	27,348	29,491
3 独立行政法人等収入	277,726	329,708
IV 無償所管換等	2,153	14,379
V 資産評価差額	59,533	84,744
VI その他資産・負債差額の増減	3,820	△ 4,458
VII 本年度末資産・負債差額	2,580,019	2,706,437

空港整備勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	238,889	294,542
他会計からの受入	27,348	29,491
独立行政法人等収入	1,650	1,389
貸付金の回収による収入	3,863	3,896
有価証券の売却・償還による収入	221,500	250,000
固定資産の売却による収入	755	1,055
前年度剰余金等受入	513,589	539,953
財源合計	1,007,596	1,120,329
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 56,795	△ 61,268
空港等整備費	△ 85,139	△ 75,103
補助金等	△ 9,022	△ 13,985
一般会計への繰入	△ 13	△ 28
貸付けによる支出	△ 14,048	△ 2,737
庁費等の支出	△ 71,549	△ 76,388
有価証券の取得による支出	△ 100,000	△ 380,000
その他の支出	△ 13,860	△ 16,727
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 350,428	△ 626,238
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 122	△ 678
建物に係る支出	△ 1,121	△ 9,035
その他の支出	△ 79,965	△ 56,739
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 79,750	△ 89,124
施設整備支出合計	△ 160,959	△ 155,578
業務支出合計	△ 511,388	△ 781,816
新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	37,190	37,020
成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	66,014	74,370

業 務 収 支		599,413		449,903
Ⅱ 財 務 収 支				
借入による収入		115,524		217,480
借入金の返済による支出	△	96,462	△	34,128
債券の発行による収入		69,874		44,922
債券の償還による支出	△	134,000	△	121,000
リース債務の返済による支出	△	312	△	421
P F I 債務の返済による支出	△	1,724	△	1,555
利 息 の 支 払 額	△	12,121	△	12,930
その他の財務収支	△	267	△	295
財 務 収 支	△	59,488		92,070
本 年 度 収 支		539,925		541,974
翌年度歳入繰入等		539,925		541,974
収支に関する換算差額		28		1
その他歳計外現金・預金本年度末残高		3,502		3,709
本年度末現金・預金残高		543,456		545,685

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
新関西国際空港株式会社	506,145	91.5%	1
成田国際空港株式会社	166,819	91.7%	11
独立行政法人空港周辺整備機構	300	75.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和7年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている預り補助金等及び資産見返補助金等は、財源等へ振り替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物及び航空機については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 消費税等

本勘定においては税込処理によっているが、新関西国際空港株式会社及び成田国際空港株式会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、成田国際空港株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、新関西国際空港株式会社及び成田国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。

- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する商品及び貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における預金取引等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における受託工事及び受託業務に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における損害保険料の未経過分等を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人の貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する空港用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する旅客ターミナルビル等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する滑走路等を計上している。
- ・「航空機」には、本勘定が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」(国有財産)には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における営業取引以外で発生する未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定の未払費用のほか、連結対象法人における社債及び借入金等から発生する未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、本勘定の保管金等のほか、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、本勘定の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、本勘定及び連結対象法人における収益の未経過分を計上している。

- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人において発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、連結対象法人における環境対策引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、連結対象法人における環境対策引当金繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定の支払利息のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人におけるたな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定の売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、本勘定における連結対象法人以外に対する貸付による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。

- ・「その他の支出」(業務支出)には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定の空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定の事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、本勘定の土地に係る支出、建物に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している新関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、本勘定及び連結対象法人における借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、本勘定の PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定の利息の支払額のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券に係る利息の支出を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定の本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
＜資産の部＞						
現金・預金	132,606	142,063	268,993	2,021	413,078	—
売掛金	—	2,629	18,196	—	20,826	—
有価証券	—	10	172,693	—	172,703	—
たな卸資産	54,718	—	12,189	0	12,189	—
未収金	381,556	152	2,436	0	2,588	—
未収収益	2,161	—	331	0	331	—
前払金	—	—	102	137	239	—
前払費用	4	263	520	9	793	—
繰延税金資産	—	2,205	6,757	—	8,963	—
貸付金	223,224	—	1,620	—	1,620	△ 130,922
その他の債権等	—	41	1,515	—	1,556	—
貸倒引当金	△ 252	—	△ 414	—	△ 414	—
有形固定資産	2,106,289	1,845,662	907,095	1,041	2,753,798	—
国有財産(公共用財産を除く)	1,984,848	1,844,352	863,639	1,037	2,709,028	—
土地	1,182,421	1,543,022	460,852	—	2,003,874	—
立木竹	2,666	—	—	—	—	—
建物	83,325	111,831	161,138	978	273,948	—
工作物	643,827	189,091	167,459	58	356,609	—
航空機	3,172	—	—	—	—	—
建設仮勘定	69,433	407	74,188	—	74,595	—
物品等	121,441	1,309	43,456	3	44,769	—
無形固定資産	40,139	144	9,690	0	9,835	—
出資金	741,237	—	6,725	—	6,725	△ 707,627
その他の投資等	—	11	2,523	0	2,535	—
資産合計	3,681,686	1,993,183	1,410,978	3,211	3,407,374	△ 838,550
＜負債の部＞						
買掛金	—	—	14,454	—	14,454	—
未払金	16,780	3,063	8,406	54	11,523	—
未払費用	76	1,155	5,633	3	6,791	—
保管金等	3,709	94,659	11,209	452	106,321	—
前受金	3,361	182	3,376	—	3,558	—
前受収益	589,143	—	23	22	45	—
賞与引当金	4,043	19	2,866	20	2,906	—
債券	—	413,116	429,600	—	842,716	—
借入金	788,364	503,074	600,950	17	1,104,041	△ 130,922
退職給付引当金	51,598	—	16,877	4	16,882	—
その他の引当金	—	—	12,178	—	12,178	—
繰延税金負債	—	32,427	—	—	32,427	—
その他の債務等	1,827	36,966	25,062	212	62,242	—
負債合計	1,458,904	1,084,665	1,130,637	787	2,216,090	△ 130,922
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	2,222,782	908,518	280,341	2,423	1,191,283	△ 707,627

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	545,685
売 掛 金	20,826
有 価 証 券	172,703
た な 卸 資 産	66,908
未 収 金	384,145
未 収 収 益	2,493
前 払 金	239
前 払 費 用	798
繰 延 税 金 資 産	8,963
貸 付 金	93,922
そ の 他 の 債 権 等	1,556
貸 倒 引 当 金	△ 667
有 形 固 定 資 産	4,860,088
国有財産(公共用財産を除く)	4,693,877
土 地	3,186,296
立 木 竹	2,666
建 物	357,274
工 作 物	1,000,437
航 空 機	3,172
建 設 仮 勘 定	144,029
物 品 等	166,210
無 形 固 定 資 産	49,975
出 資 金	40,335
そ の 他 の 投 資 等	2,535
資 産 合 計	6,250,510
<負 債 の 部>	
買 掛 金	14,454
未 払 金	28,304
未 払 費 用	6,868
保 管 金 等	110,030
前 受 金	6,920
前 受 収 益	589,189
賞 与 引 当 金	6,949
債 券	842,716
借 入 金	1,761,483
退 職 給 付 引 当 金	68,480
そ の 他 の 引 当 金	12,178
繰 延 税 金 負 債	32,427
そ の 他 の 債 務 等	64,069
負 債 合 計	3,544,072
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	2,706,437

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
人件費	52,257	470	32,080	256	32,807	—
賞与引当金繰入額	4,043	17	2,866	20	2,904	—
退職給付引当金繰入額	794	—	△ 1,269	3	△ 1,266	—
空港等整備費	56,417	—	—	—	—	△ 802
補助金等	14,148	—	—	32	32	△ 134
一般会計への繰入	28	—	—	—	—	—
庁費等	75,398	—	—	—	—	△ 393
その他の経費	10,734	38,035	153,522	1,039	192,596	△ 314
減価償却費	99,176	23,485	35,579	62	59,128	—
貸倒引当金繰入額	107	—	△ 183	—	△ 183	—
その他の引当金繰入額	—	—	1,210	—	1,210	—
支払利息	2,510	5,990	4,408	2	10,402	—
資産処分損益	6,290	2,925	1,850	0	4,776	—
たな卸資産評価損	129	—	—	—	—	—
本年度業務費用合計	322,036	70,925	230,065	1,417	302,409	△ 1,645

その他の経費内訳	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
特別会計財務書類でのその他の経費	10,734	—	—	—	—	△ 0
連結対象法人での業務費用	—	15,200	132,543	983	148,726	△ 314
連結対象法人での一般管理費	—	1,873	18,363	56	20,292	△ 0
連結対象法人でのその他の経費	—	20,961	2,615	—	23,577	—
計	10,734	38,035	153,522	1,039	192,596	△ 314

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	2,118,013	915,259	249,513	2,340	1,167,113	△ 705,108
II 本年度業務費用合計	△ 322,036	△ 70,925	△ 230,065	△ 1,417	△ 302,409	1,645
III 財源	325,162	64,185	265,351	1,500	331,037	△ 1,645
1 自己収入	295,671	—	—	—	—	△ 316
2 他会計からの受入	29,491	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	64,185	265,351	1,500	331,037	△ 1,328
IV 無償所管換等	14,379	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	87,263	—	—	—	—	△ 2,519
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	△ 4,458	—	△ 4,458	—
VII 本年度末資産・負債差額	2,222,782	908,518	280,341	2,423	1,191,283	△ 707,627

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	85,065
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,948
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 472
空 港 等 整 備 費	55,615
補 助 金 等	14,046
一 般 会 計 へ の 繰 入	28
庁 費 等	75,004
そ の 他 の 経 費	203,016
減 価 償 却 費	158,304
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 76
そ の 他 の 引 当 金 繰 入 額	1,210
支 払 利 息	12,913
資 産 処 分 損 益	11,066
た な 卸 資 産 評 価 損	129
本 年 度 業 務 費 用 合 計	622,800

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	10,734
連結対象法人での業務費用	148,412
連結対象法人での一般管理費	20,292
連結対象法人でのその他の経費	23,577
計	203,016

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	2,580,019
II 本年度業務費用合計	△ 622,800
III 財 源	654,553
1 自 己 収 入	295,354
2 他 会 計 か ら の 受 入	29,491
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	329,708
IV 無 償 所 管 換 等	14,379
V 資 産 評 価 差 額	84,744
VI その他資産・負債差額の増減	△ 4,458
VII 本年度末資産・負債差額	2,706,437

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	自動車安全特 別会計空港整 備勘定	新関西国際空 港株式会社	成田国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相 殺 消 去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入	294,858	—	—	—	—	△ 316
他 会 計 か ら の 受 入	29,491	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	252	496	1,505	2,255	△ 865
貸付金の回収による収入	9,202	—	—	—	—	△ 5,305
有価証券の売却・償還による収入	—	—	250,000	—	250,000	—
固定資産の売却による収入	—	342	712	—	1,055	—
前年度剰余金等受入	84,008	167,353	286,720	1,870	455,945	—
財 源 合 計	417,560	167,948	537,930	3,376	709,256	△ 6,487
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	△ 60,997	—	—	△ 271	△ 271	—
空 港 等 整 備 費	△ 75,906	—	—	—	—	802
補 助 金 等	△ 14,103	—	—	△ 16	△ 16	134
一般会計への繰入	△ 28	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	△ 12,737	—	—	—	—	10,000
庁 費 等 の 支 出	△ 76,782	—	—	—	—	393
有価証券の取得による支出	—	—	△ 380,000	—	△ 380,000	—
そ の 他 の 支 出	△ 10,734	△ 1,874	△ 3,312	△ 1,057	△ 6,243	250
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 251,288	△ 1,874	△ 383,312	△ 1,344	△ 386,531	11,581
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 678	—	—	—	—	—
建物に係る支出	△ 9,035	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	△ 56,739	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 1,358	△ 87,764	△ 0	△ 89,124	—
施設整備支出合計	△ 66,453	△ 1,358	△ 87,764	△ 0	△ 89,124	—
業 務 支 出 合 計	△ 317,742	△ 3,232	△ 471,077	△ 1,345	△ 475,655	11,581
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	37,020	—	—	37,020	0
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	74,770	—	74,770	△ 399
業 務 収 支	99,818	201,736	141,624	2,030	345,391	4,694
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	63,080	—	164,400	—	164,400	△ 10,000
借入金の返済による支出	△ 29,535	△ 8,595	△ 1,300	△ 3	△ 9,899	5,305
債券の発行による収入	—	15,000	29,922	—	44,922	—
債券の償還による支出	—	△ 60,000	△ 61,000	—	△ 121,000	—
リース債務の返済による支出	△ 418	—	—	△ 2	△ 2	—
P F I 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 1,555	—	—	—	—	—
利 息 の 支 払 額	△ 2,491	△ 6,077	△ 4,359	△ 2	△ 10,439	—
そ の 他 の 財 務 収 支	—	—	△ 295	—	△ 295	—
財 務 収 支	29,078	△ 59,673	127,367	△ 8	67,685	△ 4,694
本 年 度 収 支	128,897	142,063	268,991	2,021	413,076	—
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	128,897	142,063	268,991	2,021	413,076	—
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	—	—	1	—	1	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,709	—	—	—	—	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	132,606	142,063	268,993	2,021	413,078	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	294,542
他 会 計 か ら の 受 入	29,491
独 立 行 政 法 人 等 収 入	1,389
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	3,896
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	250,000
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	1,055
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	539,953
財 源 合 計	1,120,329
2 業 務 支 出	
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)	
人 件 費	△ 61,268
空 港 等 整 備 費	△ 75,103
補 助 金 等	△ 13,985
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 28
貸 付 け に よ る 支 出	△ 2,737
庁 費 等 の 支 出	△ 76,388
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 380,000
そ の 他 の 支 出	△ 16,727
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 626,238
(2) 施 設 整 備 支 出	
土 地 に 係 る 支 出	△ 678
建 物 に 係 る 支 出	△ 9,035
そ の 他 の 支 出	△ 56,739
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 89,124
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 155,578
業 務 支 出 合 計	△ 781,816
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	37,020
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	74,370
業 務 収 支	449,903
II 財 務 収 支	
借 入 に よ る 収 入	217,480
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 34,128
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	44,922
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	△ 121,000
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 421
P F I 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 1,555
利 息 の 支 払 額	△ 12,930
そ の 他 の 財 務 収 支	△ 295
財 務 収 支	92,070
本 年 度 収 支	541,974
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	541,974
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	1
そ の 他 歳 計 外 現 金 ・ 預 金 本 年 度 未 残 高	3,709
本 年 度 未 現 金 ・ 預 金 残 高	545,685

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現金・預金	318,250	362,189	未払金	18,299	16,813
たな卸資産	53,928	55,517	支払備金	725	636
未収金	452,873	433,849	未払費用	56	76
未収収益	2,304	2,255	保管金等	3,502	3,709
前払費用	5	5	前受金	1,072	3,361
貸付金	222,525	225,594	未経過賦課金	4,724	10,150
他会計繰戻未収金	484,768	484,768	前受収益	611,285	589,143
貸倒引当金 △	36,815	△ 36,353	賞与引当金	4,571	4,877
有形固定資産	2,111,424	2,194,596	借入金	754,819	788,364
国有財産(公共用 財産を除く)	2,007,530	2,071,721	退職給付引当金	72,482	66,552
土地	1,171,749	1,258,148	その他の債務等	2,008	2,859
立木竹	3,002	2,971			
建物	75,985	91,114			
工作物	666,160	646,593			
航空機	4,194	3,172			
建設仮勘定	86,437	69,722			
物品	103,893	122,874	負債合計	1,473,549	1,486,545
無形固定資産	45,146	44,970	＜資産・負債差額の部＞		
出資金	793,294	801,081	資産・負債差額	2,974,157	3,081,931
資産合計	4,447,707	4,568,476	負債及び資産・ 負債差額合計	4,447,707	4,568,476

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
人 件 費	61,125	63,255
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,571	4,877
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3,165	2,135
保 障 費 等	659	314
自 賠 責 再 保 険 費 等	26	20
空 港 等 整 備 費	60,968	56,417
補 助 金 等	17,972	23,436
委 託 費	2,802	2,942
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	11,735	12,550
一 般 会 計 へ の 繰 入	140	152
庁 費 等	90,021	91,866
そ の 他 の 経 費	11,070	11,002
減 価 償 却 費	100,867	101,741
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,546	904
支 払 利 息	1,735	2,529
資 産 処 分 損 益	3,513	6,323
貸 付 金 免 除 損	0	3
た な 卸 資 産 評 価 損	234	130
本 年 度 業 務 費 用 合 計	372,158	380,605

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	2,955,280	2,974,157
II 本年度業務費用合計	△ 372,158	△ 380,605
III 財 源	326,255	380,150
1 自 己 収 入	291,383	340,390
空港使用料収入	171,695	224,341
地方公共団体工事費負担金収入	8,683	6,571
貸付料収入	27,335	31,652
賦課金収入	7,361	5,591
検査登録手数料収入	37,628	37,414
手数料収入	185	220
その他の財源	38,494	34,598
2 他会計からの受入	34,871	39,759
一般会計からの受入	34,871	39,759
IV 無償所管換等	1,937	14,876
V 資産評価差額	62,843	93,352
VI 本年度末資産・負債差額	2,974,157	3,081,931

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
資 産 売 払 収 入	200	607
空 港 使 用 料 収 入	171,682	224,423
地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	7,435	8,860
貸 付 料 収 入	29,345	31,652
賦 課 金 収 入	9,311	10,952
検 査 登 録 手 数 料 収 入	37,628	37,414
手 数 料 収 入	185	220
そ の 他 の 収 入	31,802	30,145
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	34,871	39,759
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	9,576	9,664
前 年 度 剰 余 金 受 入	141,289	156,203
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	5,230	2,236
財 源 合 計	478,560	552,141
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 69,003	△ 74,789
保 障 費 等	△ 483	△ 401
自 賠 責 再 保 険 費 等	△ 14	△ 22
空 港 等 整 備 費	△ 85,502	△ 75,906
補 助 金 等	△ 17,960	△ 23,391
委 託 費	△ 2,803	△ 2,943
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 11,735	△ 12,550
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 140	△ 152
貸 付 け に よ る 支 出	△ 26,048	△ 12,737
庁 費 等 の 支 出	△ 91,511	△ 96,685
そ の 他 の 支 出	△ 11,070	△ 11,002
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 316,273	△ 310,582

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	122	△	678
建物等に係る支出	△	2,275	△	10,118
その他の支出	△	79,965	△	56,739
施設整備支出合計	△	82,362	△	67,536
業務支出合計	△	398,636	△	378,119
業務収支		79,923		174,022
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		115,524		63,080
借入金の返済による支出	△	31,264	△	29,535
リース債務の返済による支出	△	1,120	△	1,329
P F I 債務の返済による支出	△	1,724	△	1,555
利息の支払額	△	1,698	△	2,509
財務収支		79,715		28,149
本年度収支		159,639		202,171
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	3,436	△	2,512
翌年度歳入繰入		156,203		199,659
資金本年度末残高		158,544		158,820
その他歳計外現金・預金本年度末残高		3,502		3,709
本年度末現金・預金残高		318,250		362,189

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

自動車検査登録勘定におけるたな卸資産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

空港整備勘定におけるたな卸資産については、政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

自動車事故対策勘定における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

自動車検査登録勘定における履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

空港整備勘定における徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
 ただし、60歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率により計上している。

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金の額×特別支給率×割引率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和6年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.5%

(令和6年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金の請求	10	東京地裁 令和5年(ワ)第13434号	令和5年5月30日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	1	東京高裁 令和7年(ネ)第1127号 (原審：東京地裁 令和6年(ワ)第4239号)	令和6年2月20日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴 第一審は国一部敗訴、令和7年2月20日原告控訴
損害てん補金の請求	15	東京地裁 令和6年(ワ)第7932号	令和6年3月24日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	奈良地裁 令和6年(ワ)第285号	令和6年4月17日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	水戸地裁 令和6年(ハ)第47号	令和6年4月18日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	2	津地裁 令和6年(ワ)第358号	令和6年9月24日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	東京簡裁 令和6年(ハ)第1659号	令和6年10月23日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和7年3月31日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 45,175百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 214,180百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

- (2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの
債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権(自動車事故対策勘定)
懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難
金額：50,222 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金(自動車事故対策勘定)

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 218 条を準用した同法附則第 56 条

内容：被害者保護増進等計画を安定的に実施するために必要な金額並びに自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、なお効力を有する旧自賠法第 40 条第 1 項の規定による再保険の再保険金及び同条第 2 項の規定による保険の保険金、なお効力を有する旧自賠法第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために将来必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車事故対策勘定	自動車検査登録勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
＜資産の部＞					
現金・預金	222,630	6,951	132,606	—	362,189
たな卸資産	—	798	54,718	—	55,517
未収金	52,290	2	381,556	—	433,849
未収収益	93	—	2,161	—	2,255
前払費用	—	1	4	—	5
貸付金	2,370	—	223,224	—	225,594
他会計繰戻未収金	484,768	—	—	—	484,768
貸倒引当金	△ 36,098	△ 2	△ 252	—	△ 36,353
有形固定資産	—	88,307	2,106,289	—	2,194,596
国有財産(公共用財産を除く)	—	86,873	1,984,848	—	2,071,721
土地	—	75,726	1,182,421	—	1,258,148
立木竹	—	304	2,666	—	2,971
建物	—	7,788	83,325	—	91,114
工作物	—	2,765	643,827	—	646,593
航空機	—	—	3,172	—	3,172
建設仮勘定	—	288	69,433	—	69,722
物品	—	1,433	121,441	—	122,874
無形固定資産	—	4,830	40,139	—	44,970
出資金	9,880	49,964	741,237	—	801,081
資産合計	735,936	150,853	3,681,686	—	4,568,476
＜負債の部＞					
未払金	15	17	16,780	—	16,813
支払備金	636	—	—	—	636
未払費用	—	—	76	—	76
保管金等	—	—	3,709	—	3,709
前受金	—	—	3,361	—	3,361
未経過賦課金	10,150	—	—	—	10,150
前受収益	—	—	589,143	—	589,143
賞与引当金	—	834	4,043	—	4,877
借入金	—	—	788,364	—	788,364
退職給付引当金	—	14,954	51,598	—	66,552
その他の債務等	—	1,032	1,827	—	2,859
負債合計	10,801	16,839	1,458,904	—	1,486,545
＜資産・負債差額の部＞					
資産・負債差額	725,134	134,014	2,222,782	—	3,081,931

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車事故対策勘定	自動車検査登録勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
人件費	—	10,997	52,257	—	63,255
賞与引当金繰入額	—	834	4,043	—	4,877
退職給付引当金繰入額	—	1,340	794	—	2,135
保障費等	314	—	—	—	314
自賠責再保険費等	20	—	—	—	20
空港等整備費	—	—	56,417	—	56,417
補助金等	7,798	1,489	14,148	—	23,436
委託費	1,407	1,535	—	—	2,942
独立行政法人運営費交付金	10,394	2,155	—	—	12,550
一般会計への繰入	—	124	28	—	152
自動車検査登録勘定への繰入	1,049	—	—	△ 1,049	—
庁費等	—	16,468	75,398	—	91,866
その他の経費	—	268	10,734	—	11,002
減価償却費	—	2,565	99,176	—	101,741
貸倒引当金繰入額	798	△ 1	107	—	904
支払利息	—	18	2,510	—	2,529
資産処分損益	—	33	6,290	—	6,323
貸付金免除損	3	—	—	—	3
たな卸資産評価損	—	0	129	—	130
本年度業務費用合計	21,787	37,830	322,036	△ 1,049	380,605

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車事故対策勘定	自動車検査登録勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	729,157	126,986	2,118,013	—	2,974,157
II 本年度業務費用合計	△ 21,787	△ 37,830	△ 322,036	1,049	△ 380,605
III 財源	17,165	38,872	325,162	△ 1,049	380,150
1 自己収入	7,165	37,554	295,671	—	340,390
空港使用料収入	—	—	224,341	—	224,341
地方公共団体工事費負担金収入	—	—	6,571	—	6,571
貸付料収入	—	—	31,652	—	31,652
賦課金収入	5,591	—	—	—	5,591
検査登録手数料収入	—	37,414	—	—	37,414
手数料収入	—	—	220	—	220
その他の財源	1,573	139	32,884	—	34,598
2 他会計からの受入	10,000	268	29,491	—	39,759
一般会計からの受入	10,000	268	29,491	—	39,759
3 他勘定からの受入	—	1,049	—	△ 1,049	—
自動車事故対策勘定からの受入	—	1,049	—	△ 1,049	—
IV 無償所管換等	—	496	14,379	—	14,876
V 資産評価差額	599	5,488	87,263	—	93,352
VI 本年度末資産・負債差額	725,134	134,014	2,222,782	—	3,081,931

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車事故対策勘定	自動車検査登録勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入					
資 産 売 払 収 入	—	0	607	—	607
空 港 使 用 料 収 入	—	—	224,423	—	224,423
地方公共団体工事費負担金収入	—	—	8,860	—	8,860
貸 付 料 収 入	—	—	31,652	—	31,652
賦 課 金 収 入	10,952	—	—	—	10,952
検 査 登 録 手 数 料 収 入	—	37,414	—	—	37,414
手 数 料 収 入	—	—	220	—	220
そ の 他 の 収 入	910	140	29,094	—	30,145
他 会 計 か ら の 受 入					
一 般 会 計 か ら の 受 入	10,000	268	29,491	—	39,759
他 勘 定 か ら の 受 入					
自動車事故対策勘定からの受入	—	1,049	—	△ 1,049	—
貸付金の回収による収入	462	—	9,202	—	9,664
前年度剰余金受入	62,837	9,357	84,008	—	156,203
資金からの受入(予算上措置されたもの)	2,236	—	—	—	2,236
財 源 合 計	87,398	48,231	417,560	△ 1,049	552,141
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	—	△ 13,792	△ 60,997	—	△ 74,789
保 障 費 等	△ 401	—	—	—	△ 401
自 賠 責 再 保 険 費 等	△ 22	—	—	—	△ 22
空 港 等 整 備 費	—	—	△ 75,906	—	△ 75,906
補 助 金 等	△ 7,798	△ 1,489	△ 14,103	—	△ 23,391
委 託 費	△ 1,408	△ 1,535	—	—	△ 2,943
独立行政法人運営費交付金	△ 10,394	△ 2,155	—	—	△ 12,550
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	△ 124	△ 28	—	△ 152
自動車検査登録勘定への繰入	△ 1,049	—	—	1,049	—
貸 付 け に よ る 支 出	—	—	△ 12,737	—	△ 12,737
庁 費 等 の 支 出	—	△ 19,902	△ 76,782	—	△ 96,685
そ の 他 の 支 出	—	△ 268	△ 10,734	—	△ 11,002
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 21,075	△ 39,267	△ 251,288	1,049	△ 310,582
(2) 施設整備支出					
土 地 に 係 る 支 出	—	—	△ 678	—	△ 678
建 物 等 に 係 る 支 出	—	△ 1,083	△ 9,035	—	△ 10,118
そ の 他 の 支 出	—	—	△ 56,739	—	△ 56,739
施設整備支出合計	—	△ 1,083	△ 66,453	—	△ 67,536
業 務 支 出 合 計	△ 21,075	△ 40,351	△ 317,742	1,049	△ 378,119
業 務 収 支	66,322	7,880	99,818	—	174,022
II 財 務 収 支					
借 入 に よ る 収 入	—	—	63,080	—	63,080
借入金返済による支出	—	—	△ 29,535	—	△ 29,535
リース債務の返済による支出	—	△ 910	△ 418	—	△ 1,329
P F I 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	—	△ 1,555	—	△ 1,555
利 息 の 支 払 額	—	△ 18	△ 2,491	—	△ 2,509
財 務 収 支	—	△ 929	29,078	—	28,149
本 年 度 収 支	66,322	6,951	128,897	—	202,171
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 2,512	—	—	—	△ 2,512

(単位：百万円)

	自動車事故対策勘定	自動車検査登録勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
翌年度歳入繰入	63,810	6,951	128,897	—	199,659
資金本年度末残高	158,820	—	—	—	158,820
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	3,709	—	3,709
本年度末現金・預金残高	222,630	6,951	132,606	—	362,189